

グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型) 足元の基準価額の下落と今後の見通しについて

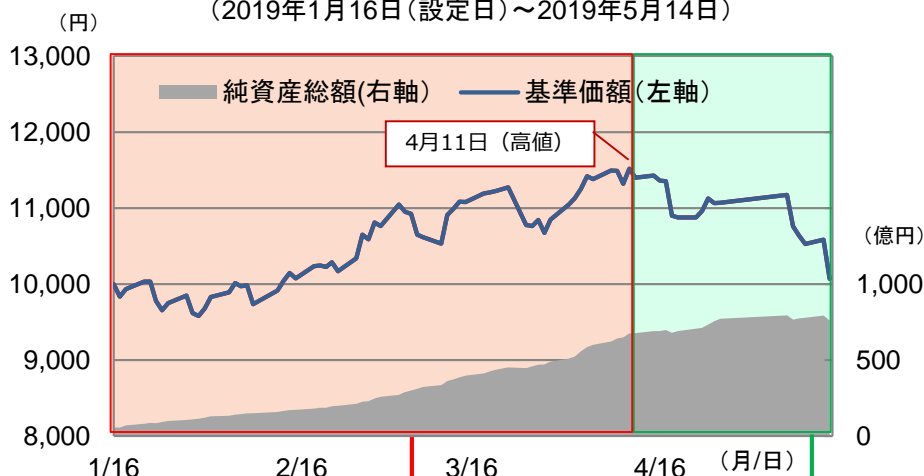
4月中旬以降、米国の医療保険制度改革法案を巡る警戒感や、米国による対中制裁関税引き上げなどに伴う世界的な株価下落などから、当ファンドの基準価額も下落基調となりました。

本資料では、足元の株式市場の動向に加え、今後の見通しについて、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からのコメントをもとにお伝えします。

基準価額の推移と騰落率について

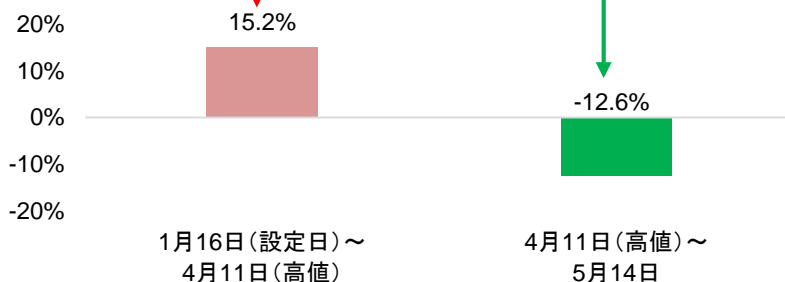
<基準価額の推移>

(2019年1月16日(設定日)～2019年5月14日)



基準価額
10,068円
純資産総額
759億円
2019年5月14日現在

<基準価額の騰落率>



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の株価の下落要因について

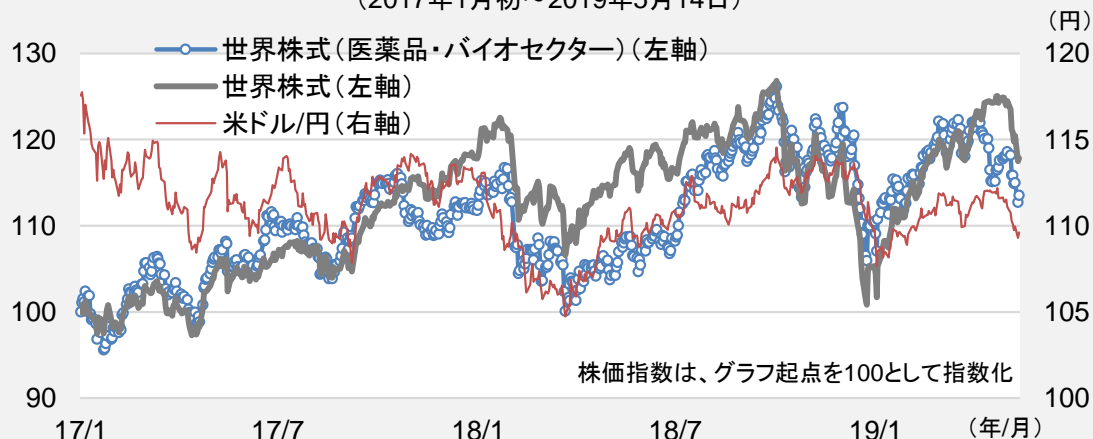
■ 米国の医療保険制度改革法案への懸念が、株価の重しに

- 4月10日、米野党・民主党のバーニー・サンダース上院議員らが、高齢者・障害者向け公的医療保険をすべての米国民に拡大することを目指す国民皆保険法案「メディケア・フォー・オール」を公表しました。
- こうした医療保険制度改革が実現した場合の民間医療保険会社などへの影響に加え、これまでのヘルスケアセクターの株価上昇率の高さによる反動などから、4月下旬にかけて、ヘルスケアセクターの株式は下落しました。
- しかし、メディケア・フォー・オールが導入された場合の納税者の負担増などから、現時点では実現の可能性は低いとみられることを背景に、5月初頭にかけて、市場の落ち着きとともに、ヘルスケアセクターの株式も持ち直しの動きがみられました。

■ 米国による対中制裁関税引き上げなどを受け、世界的に株価が調整

- 5月5日、中国の交渉姿勢の変化などを理由に、トランプ米大統領が対中制裁関税の第3弾にあたる、中国からの輸入品2,000億米ドル相当に課している追加関税について、税率を10%から25%へ引き上げる考えを示しました。さらに翌日には、USTR(米通商代表部)が同税率引き上げの実施を表明したことを受け、世界的に株価が下落しました。
- その後も、中国による報復関税が発表されたことや、米国による3,250億米ドル相当の輸入品に25%の関税を課す対中制裁関税第4弾が発表されたことから、関税の応酬を巡る米中の衝突激化による世界景気への影響が懸念され、世界的な株価調整局面となりました。
- こうした中、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから、ゲノム関連銘柄の株価も下落基調となりました。

＜ご参考：世界株式(円ベース)と為替の推移＞
(2017年1月初～2019年5月14日)



世界株式：MSCIワールド指数(トータルリターン)*、世界株式(医薬品・バイオセクター)：MSCIワールド医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス指数(トータルリターン)*

*米ドル建ての指数を日興アセットマネジメントが円換算

※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アーク社の視点

今後の見通しについて

■ 来年の米大統領選挙を意識し、中国との対話の加速が期待される

- 米中協議について、5月9-10日の閣僚級協議では合意に至らなかったものの、決裂は回避されたことから、**今後も合意に向けた取り組みは継続される見込み**です。
- 今後の協議内容などを通じて貿易摩擦の長期化が意識されるような場合は、世界の株式市場の下押し要因となり、しばらくは市場の変動率が高くなると想定されます。
- ただし、米国では来年の大統領選挙への関心が高まり始めていることから、トランプ大統領は、中国との協議を合意に導き、続いて、日本やEU(欧州連合)との貿易協議の成功に結びつけようと考えているとみられます。
- このような中、トランプ大統領は、6月28~29日の大阪でのG20首脳会議で中国の習近平国家主席と会談する意向を示していることから、6月末が合意に向けたターゲットの一つになり得ると期待されます。

■ ゲノム関連市場は、引き続きマーケットの拡大が期待される

- ゲノム関連技術は、医療分野だけでなく、農畜水産業など、幅広い分野への応用が期待されています。日本においても、今年の夏にもゲノム編集技術で開発された「ゲノム編集食品」の届出受付が始まるとみられており、**今後、マーケットが大きく拡大していく**と期待されます。
- また4月に、欧州大手テクノロジー企業、ダッソー・システムズによる米臨床開発ソリューション企業、メディデータ・ソリューションズの買収検討が報じられるなど、ゲノム関連企業のM&Aは、引き続き活発に行なわれるとみられます。こうした**M&Aなどによる資金流入は、ゲノム関連企業の今後の成長を加速させる**と期待されます。

■ 不当に売られた革新的な企業は反発が期待される

- 一般に、ゲノム関連銘柄などのバイオテクノロジー関連企業は、中小規模の企業も多いことから、**株価の変動が大きい傾向にあります**。
- また、株式市場の調整局面においては、市場のセンチメントなどにより、高い利益成長が期待される革新的な企業であっても、大きく売られる傾向があると考えています。
- 実際に、足元の調整局面では、革新的で優れた事業を行なっているにも関わらず、売られ過ぎと考えられる銘柄が見られます。
- こうした銘柄は、**市場が落ち着いた際に反発することが期待され**、今回のような調整局面は、こうした革新的な企業へ割安に投資する機会であると考えられます。
- 当ファンドでは引き続き、**短期的な動きに一喜一憂せず、ゲノム関連企業の長期的な成長に着目した運用を行なっています**。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

上記は、「グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)」のマザーファンドに助言を行なっているアーク社のコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方針あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

ファンドの特色

- 1 主に、世界の株式の中から、ゲノム関連ビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。
* 預託証券を含みます。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みの際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年12月7日まで(2019年1月16日設定)
決算日	毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(<u>税抜3%</u>)以内 * 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7712%*(<u>税抜1.64%</u>) * 消費税率が10%になった場合は、1.804%となります。
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)